



楽園からの ご挨拶

経済が観光に依存している場合に、
パンデミックの損害が大きくなった。
アダム・ベスデー





新型コロナ危機の勃発前、旅行・観光業は世界経済にとって最も重要な産業のひとつとなっており、世界GDPの10%を占め、世界に3億2,000万の雇用を生み出していた。

ジェット機が飛び始めた1950年代、外国へと出かけた人の数はわずか2,500万人だった。この国外渡航者の数は2019年までに15億人に達し、多くの国の経済にとって旅行・観光業がおよそ大きすぎてつぶせない規模にまで成長してきている。

今回のパンデミック（感染症の世界的流行）は、つながりを深めた現代世界がこれまでに経験したことのない規模のもので、1億もの雇用が危険にさらされている。とりわけ影響が深刻なのが零細企業や中小企業で、こうした企業は多くの女性を雇用している。国連世界観光機関（UNWTO）によると、観光業に従事する労働者のうち54%が女性だ。

観光に依存する観光依存国は他の国よりも危機のマイナス影響を非常に長く被る可能性が高い。旅行・観光業にとって重要な諸サービスは対人接触が多く、今般のパンデミックから圧倒的に大きな影響を受けている。こうしたサービスの苦戦は大勢の人々が一齐に旅行しても安全だと感じるまで続くだろう。

「私たちが今いるこの穴から成長して抜け出る方法はまったく存在しない」とカリブ共同体（CARICOM）のアーウィン・ラロック事務局長が9月にバーチャル形式で開催されたイベントで発言している。

カリブ海、セーシェル、モーリシャス、太平洋の白い砂浜から、タイのバンコクの裏通り、アフリカに広がる国立公園まで、各国は新たな感染拡大を回避しながら観光客を呼び戻す方法を模索している。こうした国々が見つけた解決策は、ヨットで自主隔離する超富裕層を呼び込

うとすることから、熱帯の景色を満喫しながら最長1年にわたってリモート勤務できる制度を設けることまで様々だ。

世界の観光収入が2019年水準に戻るのには2023年まで待たなければならないと見込まれている。世界の訪問客到着数を確認すると、今年前半の数値は65%以上落ち込んでおり、4月以降は完全停止に近い。一方で同数値の減少幅は、世界金融危機時に8%、2003年のSARS流行時に17%だったと新型コロナ後の観光業について国際通貨基金（IMF）が現在実施中の研究は示している。

10月の「世界経済見通し（WEO）」では、2020年の世界経済成長率がマイナス4.4%になると予測されている。観光依存国が受けるショックは、それよりもはるかに深刻なものになるだろう。観光に依存するアフリカ諸国の実質GDPは12%縮小することになる。カリブ海の観光依存国も同様にGDP減少幅が12%に達しそうだ。フィジーなど太平洋諸国は、2020年に実質GDP成長率が驚異的なマイナス21%となる可能性がある。

経済的な打撃は観光依存度が最も高い国々に限られない。アメリカでも今年8月までにハワイの雇用の6分の1が消えた。フロリダでは観光業が州の歳入の最大15%を占めている。州政府職員によると、業界が回復するまでに最大で3年もの時間がかかるかもしれない。

G20諸国平均で、観光業やホスピタリティ産業は雇用の10%、GDPの9.5%を占めており、イタリア、メキシコやスペインではGDPに占める割合が14%に達している。最近公開されたIMFの報告書によると、活動が6か月中断された場合の直接的な結果として、G20諸国全体でGDPが2.5%から3.5%減少する可能性がある。





歳入ギャップを管理する

他の多くの国々と同様に、今般のパンデミックによってバルバドスとセーシェルの観光業も停止状態に陥った。この島国2か国の政府は国内における感染防止に成功した後、7月に外国人観光客の入国を再開した。それでも8月の到着数は前年比で約90%減となり、政府にとって不可欠な歳入の流れが枯渇した。

新型コロナ危機の勃発時においてバルバドス経済のファンダメンタルズは健全だった。この背景にはIMFが支援する経済改革プログラムがあり、危機が発生する前、債務の安定化、外貨準備の構築、財政の再建に貢献していた。観光関連の活動がもたらすバルバドス政府の歳入が急減し、新型コロナ関連の歳出が増える中、生じつつある財政赤字を政府がまかなう一助として、IMFは同国対象の拡大信用供与措置(EFF)プログラムについて9,000万ドルの拡大を行った。これは同国GDPの約2%に相当する。

同国のミア・モトリー首相の経済顧問を務めるケビン・グリーンニッジ氏は「現状が長く続くほど、維持が困難になるでしょう。ファンダメンタルズ面での進歩を危険にさらすような政策運用は避けたいです」と語っている。

世界の反対側のセーシェルもバルバドス同様の強力な態勢で新型コロナ危機を迎えた。しかし、それでも、大規模な支援なしには、財政の持続可能性を中期的に回復することが困難となるだろう。危機勃発直前に政府は外貨準備を再構築し、財政の健全化を進めていた。そうであっても、今も続くパンデミックによって、インド洋に浮かぶ島国セーシェルは観光収入が落ち込む一方で新型コロナ関連の支出が増え、大打撃を被っている。

IMFでセーシェル訪問団長を務めるボリアン・ヨンチェバは「危機が恒久的なショックとなるか、また、危機の結果、観光業が今後どのような形となるか、見極めるには時期尚早です。観光業の復興を取り巻く不透明性の大きさを踏まえると、新し

い世界に適応するために革新的な構造政策が必要となるでしょう」と述べた。

世界中の観光依存国が、観光収入の急減が家計や企業に及ぼす影響を緩和できるよう広範囲にわたる政策措置の資金を調達しようとしている。現金給付、無償資金援助、減税、貸金補助、融資保証などが導入された。銀行も一部の場合に融資返済を猶予している。一部諸国においては、非公式部門で働く労働者に重点が置かれている。こうした労働者が観光業には多く、非常に脆弱な立場に置かれている。

マッキンゼー・アンド・カンパニーが行った観光業の分析では、観光需要が複数年かけて2019年水準まで回復する上で新たな資金調達メカニズムを試すことが必要になると示されている。

同コンサルティング会社は24か国が講じた刺激策について、観光業を対象にした総額1,000億ドルの直接支援と、観光に大きく関係する他の産業に向けられた3,000億ドルについて分析を行っている。直接的な刺激策の大半は無償資金援助、債務救済、中小企業や航空会社向けの支援であった。観光業を支えるために、市場内の同じ層をめぐる競争するホテル(例:ビーチに面する)の間における収入共有メカニズムや、政府が後ろ盾となる観光関連企業向けの株式ファンドなど、新たな支援策をマッキンゼー社は推奨している。

開発面の課題

貧困を削減し経済を改善する開発手段として観光業が多く国で持つ重要性が新型コロナ危機によって明らかになっている。サブサハラアフリカでは、国家間の貧富の差を埋める上で観光業の発展が大きな原動力のひとつとなっていた。1990年から2019年の実質GDP成長率を見ると観光依存国の平均は2.4%であり、同地域内の観光に依存していない国々よりも大幅に高い数値だとIMF職員は報告している。

観光に依存する小国は、多くの点で経済的な運命が制限されている。小さな島国にとって、他に労働力と資本を振り向けられる代替的な産業は皆無か、あったとしても限定的だ。

例えばセーシェルは新型コロナ危機時にマグロ輸出増の恩恵を受けて観光業の損失を幾分か相殺したが、こうした追加収入は通常の観光収入と比べるとごくわずかだ。また、セーシェル政府はスキル修得の機会を提供しつつ職を失った観光業の労働者に賃金を支払う計画を実施している。

一方、バルバドス政府は少なくとも一時的に農業やインフラ開発などの非観光産業において雇用を創出できるように資本支出の優先順位を見直しつつ社会支出を維持しようとしている。





カリブ・ホテル観光協会は、同地域で計画・建設段階にあった新しいホテル3万室のうち最大60%が新型コロナ危機の結果、完成しないことになる予測している。

こうした状況下でも、今般の危機はデジタル化や環境の持続可能性を通じて中長期的に業界を改善する機会として認識されている。国連世界観光機関はビッグデータ、データアナリティクス、人工知能(AI)の価値を活かせるように、デジタル技能を構築するための研修を労働者に提供する支援を奨励してきている。観光業によるエネルギーと水の効率的利用、廃棄物処理、食料の持続可能な調達を改善するために、コロナ禍からの復興を活かすべきだ。

「世界で10人に1人を雇用する業界において、イノベーションやデジタル化を駆使し、地域の価値を積極的に生かし、若者、女性、社会で最も弱い立場の人を中心として誰もが働きがいのある仕事に就けるようにすることが観光業の復興にとって最重要テーマとなる可能性があります」と国連世界観光機関のズラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長は語っている。

新しい世界への適応

2020年後半、ロックダウンと感染拡大防止措置の当初の影響が和らぐ中、国々はバランスを模索し始めている。

タイやセーシェルなどは「リスクが低い」国からの観光客を特別な自主隔離を条件として受け入れることになるプログラムを承認した。フィジーはヨットで入国し、隔離期間を船上で過ごしてから上陸できることになる「ブルーレーン」制度を設けた。同国のフランク・バイニマラマ首相がTwitter上で発表した言葉を借りれば、こうした観光客は「船に乗せてきた莫大な経済効果」を島の上で解き放つのだ。セントルシアは到着前7日以内に新型コロナ検査を受けて陰性であることを条件にしている。オーストラリアは「トラベル・バブル」を設定し、ニュージーランドからの訪問者について自主隔離要件を撤廃している。カリブ共同体諸国も「域内トラベル・バブル」を設定し、域内諸国からの訪問客について検査と自主隔離を不必要にしている。

リモート勤務の新時代において、バルバドス、エストニア、ジョージア(グルジア)、アンティグア・バーブーダ、アルバ、ケイマン諸島といった国・地域が長期滞在許可制度を新設し、一部では最大12か月の滞在を許可して、地元経済の中で消費しながら遠隔勤務を行ってもらえるよう外国人訪問者を引き寄せようとしている。

2013年から2018年に外国人旅行者の訪問が

3倍になった日本では、10月末に一部諸国について入国制限を解除し始めた。パンデミック後に観光業が復活できるように、別のIMFワーキングペーパーでは、同国政府がビザ要件を緩和するトレンドを継続したり、国内の都市部ではなく人口が少ない地域に訪問客を呼び込むようにしたり、労働力や観光インフラの改善によって観光業の再開を補ったりすることが提言されている。

世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)が業界の未来について出した報告書は、パンデミックによって旅行者が国内旅行や自然、屋外の目的地に焦点をあてるようになったと記述している。主に旅行業の「再開を先導するのは、リスクを許容する度合いが高い旅行者や新しいもの好きの人々だ。例えば冒険旅行やバックパッキング旅行、サーフィンや登山だ」と同報告書は述べている。

余暇旅行が観光業・旅行業の復興を推進していくだろう。業務出張などビジネス客もホテルや航空会社にとって重要な収入源だが、恒久的な変化が生じるか、出発地からの距離、移動理由や業界に応じて段階的にしか回復しないかもしれない。

危機が恒久的なショックとなるかを見極めるには時期尚早だ。

結局のところ、観光の再生は多くの人にとって個人が病気になるリスクと旅行の必要性とを比較検討して行う非常に私的な決断に左右されることになる。一部の観光依存国の支援を受けた民間部門は旅行の諸産業のための国際的な決め事をまとめようとしている。例えば、旅行への信頼を高めるために空港での迅速検査を呼びかけている。

「旅行に人々が安心できていないのが事実なのです。人々の安心に必要な手順をまだ設定できていません」とセントルシアのアレン・シャスネ首相は9月のオンラインイベントで語っている。「アメリカで同時多発テロ事件が起こった2001年9月11日以降、同国の運輸保安庁(TSA)など世界の治安機関が安全手順を見事に策定し、一般市民が再び安心して旅行できるようになりました。今般のパンデミックについては残念ながら同様の取り組みがまだできていません」**FD**

アダム・ベスーディはファイナンス&ディベロップメントのスタッフ。